



2024年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年1月31日

上場会社名 株式会社 三ツ星
コード番号 5820 URL <http://www.kk-mitsuboshi.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 邦博
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 小川 直樹
四半期報告書提出予定日 2024年2月13日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 06-6261-8882

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	7,646	2.6	35	72.7	82	52.9	121	
2023年3月期第3四半期	7,450	7.7	128	40.0	174	32.1	97	

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 156百万円 (%) 2023年3月期第3四半期 73百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	35.40	
2023年3月期第3四半期	28.40	

(注) 当社は、2023年4月21日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	%	%
2024年3月期第3四半期	12,195		6,475		53.1	
2023年3月期	10,950		6,072		55.5	

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 6,474百万円 2023年3月期 6,072百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		0.00		50.00	50.00
2024年3月期(予想)				17.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、2023年4月21日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期期末配当金については、当該株式分割前の配当金の額を記載しております。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	0.5	100	35.7	135	33.9	170		49.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2 社 (社名) 株式会社河南伸銅所、エム シーレフィラ株式会社、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	3,799,965 株	2023年3月期	3,799,965 株
期末自己株式数	2024年3月期3Q	357,071 株	2023年3月期	359,271 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	3,442,038 株	2023年3月期3Q	3,440,588 株

(注) 当社は、2023年4月21日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済活動の正常化により回復の動きが見受けられるものの、世界的な物価高や金融引き締め、さらにウクライナや中東地域の情勢悪化によるエネルギーや原材料の価格高騰の影響で世界経済は減速傾向にあり、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループに関連する事業環境におきましては、設備投資においては持ち直しの動きに足跡がみられるものの、公共投資は底堅い動きを維持しています。電線事業およびポリマテック事業の業界におきましては材料価格の高騰を受け厳しい状況が続いております。電熱線事業におきましては自動車関連分野では回復傾向がみられましたが、その他の分野で未だに需要低迷は続いており、加えて製造分野での過剰在庫の調整も続いている状況です。

このような状況の中、当社グループにおきましては、経営方針としてESG（環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance））を中核に据え、持続的な成長を実現するため経営資源の充実・強化を図っております。また、原材料・サプライチェーンの見直しによるコストダウン、工場の生産性向上、品質の維持による生産力強化にも取り組んでおり、加えて、適正な在庫管理を継続的に行うことで利益確保にも取り組んでおります。

利益面におきましては、材料価格の高騰により、営業利益と経常利益が前年同期比で減益となりました。一方、特別利益として新たな子会社の取得に伴う負のれん発生益を計上いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は7,646百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は35百万円（前年同期比72.7%減）、経常利益は82百万円（前年同期比52.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は121百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失97百万円）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

[電線]

電線事業の主要な市場である建設・電販は、一部では製造業を中心とした生産活動の持ち直しや国内回帰など明るい動きもみられましたが、建設市場においては都市部を中心とした大型案件の需要は旺盛ですが、建設工事のコスト上昇や人手不足等による工期の順延などの需給ギャップが生じたことで混乱も見受けられ、予断を許さない状況でありました。

このような状況の中、展示会の開催なども増えたことで対面での営業活動を活発化させ、案件獲得等の強化を図りました。また、昨年末頃に一部で高圧ケーブル等の品不足問題を発端にした代替需要が発生し、ゴム電線、プラスチック電線ともに販売量が増加いたしました。国内銅価格は前期より高値の1,249千円/トン（期平均）で推移し、売上高は5,546百万円（前年同期比7.8%増）となりました。

利益面におきましては、他社との競合、MPCからの仕入による為替の影響等がありましたが、銅価格の変動に伴う価格改正、高付加価値製品の販売強化、継続的な経費削減、生産性向上、材料関係のコストダウン等に取り組んだ結果、セグメント利益は82百万円（前年同期比99.2%増）となりました。

[ポリマテック]

ポリマテック事業におきましては、営業面において新規案件獲得や積極的な営業活動を行った結果、売上高は1,450百万円（前年同期比0.1%減）とほぼ前年と同水準となりました。しかしその中で、高機能特殊チューブの売上高は41百万円（前年同期比38.9%減）となり、大幅に減少いたしました。また、第3四半期会計期間から立ち上がった新事業のLED商品販売において相当数の案件を獲得できており、今期終盤から売上に貢献できると見込んでおります。

利益面におきましては、今年6月から取り組んでいる在庫削減について、在庫量を一定の水準で管理し成果が出ておりますが、高機能特殊チューブの販売量と生産量の減少の影響を受け、セグメント損失は50百万円（前年同期はセグメント利益7百万円）となりました。

成形品の販売に関しては来期の拡販案件が受注できており、早ければ今期終盤から売上計上を予定しております。一方で新規顧客の開拓や建材以外の生産品目の獲得は進んでおりませんので第4四半期会計期間も引き続き注力していきます。

[電熱線]

電熱線・抵抗線事業に関連する経営環境におきましては、自動車関連は回復の兆しが見えつつあるものの、主要販売分野である家電関連、産業機器関連、住設関連は中国を中心とした世界経済の失速感からの需要低迷が続いております。加えて、エンドユーザーおよび流通、部品メーカーなど各段階での過剰在庫の調整が続いているとともに、在庫消化の足取りも重い状況となっております。このような状況の中、売上高は648百万円（前年同期比23.9%減）となりました。

利益面におきましては、販売量、生産量の減少の影響に加え、ニッケル主要消費国の中国の景気減速による需要減が意識されたことなどによりニッケル価格が急落したことの影響を受け、セグメント利益は3百万円（前年同期比95.4%減）となりました。

今後におきましては、世界経済の回復への足取りが重いことや製造業での過剰在庫調整の長期化など厳しい状況が予想されますが、引き続き自動車のEV化やカーボンニュートラルの進展を背景に、拡大が見込めるマーケットでの新規開拓を進めるとともに、その為の取扱鋼種および関連部材の取扱拡大に引き続き注力してまいります。また、品質・信頼性の向上や生産性向上と原価低減を図り、業績の向上に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は7,665百万円となり、前連結会計年度末に比べ157百万円増加しました。これは主に商品及び製品が268百万円減少したものの、現金及び預金が151百万円、受取手形及び売掛金が60百万円、電子記録債権が113百万円、原材料及び貯蔵品が83百万円増加したことによるものであります。固定資産は4,529百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,087百万円増加しました。これは主に土地が902百万円、「その他（純額）」に含まれる建物が98百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は12,195百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,244百万円増加しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は3,381百万円となり、前連結会計年度末に比べ17百万円増加しました。これは主に電子記録債務が341百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が48百万円、短期借入金が171百万円、1年内返済予定の長期借入金が107百万円、未払金が38百万円増加したことによるものであります。固定負債は2,338百万円となり、前連結会計年度末に比べ824百万円増加しました。これは主に長期借入金が586百万円、「その他」に含まれる繰延税金負債が191百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は5,720百万円となり、前連結会計年度末に比べ841百万円増加しました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は6,475百万円となり、前連結会計年度末に比べ402百万円増加しました。これは主に資本剰余金が301百万円、利益剰余金が64百万円、為替換算調整勘定が20百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は53.1%（前連結会計年度末は55.5%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、2023年10月31日公表の決算短信に記載しております連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,616,292	1,768,234
受取手形及び売掛金	2,730,640	2,791,063
電子記録債権	798,315	911,521
商品及び製品	1,373,338	1,104,779
仕掛品	356,884	313,183
原材料及び貯蔵品	547,722	631,166
その他	84,924	145,347
流動資産合計	7,508,118	7,665,294
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,524,469	2,427,250
その他(純額)	1,257,065	1,394,391
有形固定資産合計	2,781,535	3,821,642
無形固定資産	152,274	175,799
投資その他の資産		
投資有価証券	451,561	470,379
その他	56,983	62,027
投資その他の資産合計	508,544	532,407
固定資産合計	3,442,354	4,529,849
資産合計	10,950,473	12,195,143
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	584,581	633,571
電子記録債務	1,643,986	1,302,634
短期借入金	413,468	584,881
1年内返済予定の長期借入金	355,187	462,383
リース債務	58,389	48,586
未払金	121,153	159,329
未払法人税等	27,399	22,990
賞与引当金	84,048	38,716
その他	76,117	128,355
流動負債合計	3,364,332	3,381,449
固定負債		
長期借入金	1,245,838	1,832,024
退職給付に係る負債	28,802	39,383
リース債務	133,245	137,344
その他	106,062	329,868
固定負債合計	1,513,948	2,338,620
負債合計	4,878,280	5,720,069

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,136,518	1,136,518
資本剰余金	1,144,244	1,445,439
利益剰余金	3,610,072	3,674,579
自己株式	△144,713	△143,827
株主資本合計	5,746,121	6,112,710
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	268,190	279,485
為替換算調整勘定	41,628	62,570
退職給付に係る調整累計額	16,252	20,007
その他の包括利益累計額合計	326,070	362,063
非支配株主持分	—	300
純資産合計	6,072,192	6,475,074
負債純資産合計	10,950,473	12,195,143

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	7,450,738	7,646,254
売上原価	6,197,425	6,394,813
売上総利益	1,253,313	1,251,441
販売費及び一般管理費	1,124,368	1,216,236
営業利益	128,944	35,204
営業外収益		
受取利息	17	34
受取配当金	9,504	9,955
受取家賃	4,860	5,364
仕入割引	2,985	1,970
為替差益	22,999	18,209
受取保険金	—	22,660
その他	16,252	14,376
営業外収益合計	56,618	72,571
営業外費用		
支払利息	8,230	13,505
支払手数料	—	8,971
その他	2,623	3,033
営業外費用合計	10,854	25,511
経常利益	174,709	82,264
特別利益		
投資有価証券売却益	52,943	—
固定資産売却益	874	—
負ののれん発生益	—	76,785
特別利益合計	53,817	76,785
特別損失		
固定資産除却損	1,821	3,208
株主提案対応費用	133,087	—
訴訟関連損失	169,000	—
特別損失合計	303,908	3,208
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△75,381	155,841
法人税、住民税及び事業税	39,278	24,635
法人税等調整額	△16,957	10,387
法人税等合計	22,320	35,022
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△97,702	120,818
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△1,033
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△97,702	121,852

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△97,702	120,818
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,296	11,294
為替換算調整勘定	18,290	20,942
退職給付に係る調整額	△2,737	3,755
その他の包括利益合計	23,850	35,993
四半期包括利益	△73,852	156,811
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△73,852	157,845
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△1,033

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式の取得(子会社化)により株式会社河南伸銅所を連結の範囲に含めており、当第3四半期連結会計期間より、株式の取得(子会社化)によりエムシーレフィラ株式会社を連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	電線	ポリマテック	電熱線	
売上高				
ゴム電線	2,333,325	—	—	2,333,325
プラスチック電線	2,527,268	—	—	2,527,268
押出成形品	—	1,383,293	—	1,383,293
機能樹脂品	—	66,495	—	66,495
電熱線	—	—	852,537	852,537
その他	286,005	1,812	—	287,817
顧客との契約から生じる収益	5,146,599	1,451,601	852,537	7,450,738
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	5,146,599	1,451,601	852,537	7,450,738
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,594	—	108	1,703
計	5,148,194	1,451,601	852,645	7,452,441
セグメント利益	41,173	7,564	80,206	128,944

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	電線	ポリマテック	電熱線	
売上高				
ゴム電線	2,502,079	—	—	2,502,079
プラスチック電線	2,721,208	—	—	2,721,208
押出成形品	—	1,403,155	—	1,403,155
機能樹脂品	—	39,673	—	39,673
電熱線	—	—	648,974	648,974
その他	323,149	8,012	—	331,162
顧客との契約から 生じる収益	5,546,438	1,450,842	648,974	7,646,254
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	5,546,438	1,450,842	648,974	7,646,254
セグメント間の内部 売上高又は振替高	332	—	124	456
計	5,546,770	1,450,842	649,098	7,646,710
セグメント利益又は損 失(△)	82,008	△50,468	3,664	35,204

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 エムシーレフィラ株式会社

- 事業の内容
1. LED照明及びその附属品の製造販売及び輸出入
 2. LED照明及びその附属品の施工
 3. 太陽光発電関連機器販売
 4. 前各号に附帯する一切の業務

(2) 企業結合を行った主な理由

2021年より始まった水銀に関する規制に基づき、水銀灯の製造販売、輸出入の禁止に伴い、より環境に配慮した照明設備の供給が求められるようになりました。

当該状況下において、特にHIDランプの代替とする(高出力)インフラ照明用LEDランプ市場向けに、株式会社シーエスと協業して、事業展開を図ることとなりました。

株式会社シーエスが所有する高出力LED照明技術は、ニデックアドバンスドモータ株式会社製の高性能ファンモーターを搭載し、LED照明デバイスの弱点である熱対策に優れた効果を兼ね備え、デンカ株式会社が開発し、特許を取得したLED特殊発光デバイスを実施権の承諾を受け搭載しており、高出力LEDランプとしては世界で唯一、相関色温度2000ケルビンのナトリウム色を実現しています(※2023年10月弊社調査)。

安全安心なLED照明を供給すると共に、ESGを通じて低炭素化社会への貢献・寄与が見込まれます。

また、当社における電線事業とのシナジーにより、シェアの拡大、競争力の強化に繋がることもあり、事業取得が今後の当社グループの持続的な事業成長に資するものと判断し、株式取得を行うことといたしました。

(3) 企業結合日

2023年11月24日(株式取得日)

2023年12月31日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金及び預金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

エムシーレフィラ株式会社

(6) 取得した議決権比率

70%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社がエムシーレフィラ株式会社の株式を取得したことにより、議決権の70%を所有したためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	30,000千円
取得原価		30,000千円

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

13,793千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却